

10年経験者研修実施状況調査結果（平成22年度）について

本調査は、平成22年度の各教育委員会における「10年経験者研修」の実施状況について、47都道府県、19指定都市、40中核市（以下「県市」という。）を対象に調査し、取りまとめたものである。

【10年経験者研修の概要】

趣 旨：教諭等の個々の能力、適性等に応じて、教諭等としての資質の向上を図るために必要な事項に関する研修を行う

対象者：公立の小学校等の教諭等のうち、在職期間が10年に達した者

実施者：各都道府県、指定都市、中核市教育委員会

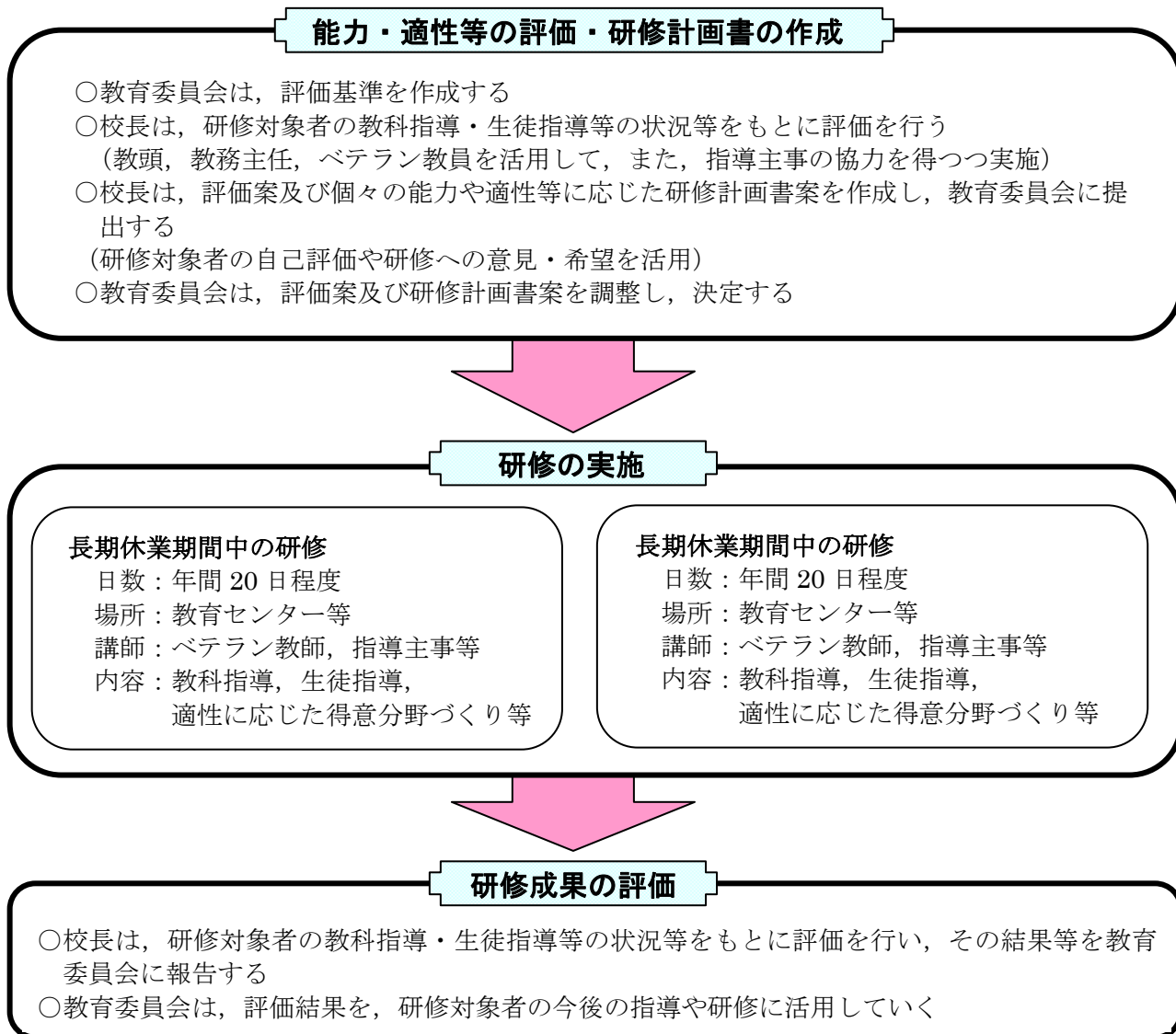
根拠法：教育公務員特例法第24条

実施内容例：

（長期休業期間中）教育センター等で模擬授業や教材研究等を実施

（課業期間中）主として学校内で研究授業や教材研究等を実施

【10年経験者研修の流れ】



【調査結果の概要】

1 実施体制について（調査結果 2, 3）

平成 22 年度の 10 年経験者研修の対象者の総数は、11,317 名（幼稚園 468 名、小学校 4,019 名、中学校 2,803 名、高等学校 2,937 名、特別支援学校 1,068 名、中等教育学校 22 名）であった。

研修日数については、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校の平均は約 30 日で、幼稚園は約 17 日となっている。

2 研修の内容・方法について（調査結果 4, 7, 8, 9）

具体的な研修内容としては、「教科指導」や「生徒指導・教育相談」が多くの県市において取り上げられている。

研修の実施にあたって、大学・大学院と連携しているのが 69 県市（65.1%）あり、大学の開設する講座等を利用した専門的研修の活用や教育委員会の主催する講座への大学からの講師派遣などが、主な連携分野としてあげられる。また、67 県市（63.2%）が民間組織等と連携しており、社会体験研修の受け入れ先としての活用が多くみられる。

なお、国・私立学校教員に対する 10 年経験者研修への協力については、52 県市（49.1%）が希望に応じるなど研修への参加を受け入れている。

3 研修計画及び研修評価について（調査結果 5, 6）

10 年経験者研修は、実施するに当たって、研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、研修計画書を作成することとなっている。研修計画書の作成に当たっては、96 県市（90.6%）が当該教諭等の自己評価を活用している。

研修実施後の評価については、89 県市（84.0%）が研修対象者に対する評価を実施し、その結果をその後の指導や研修へ活用している。また、研修内容の評価についても、研修対象者に対するアンケートのほか、51 県市（48.1%）が学校長等から意見を聴取したり、52 県市（49.1%）が実施協議会等を開催したりするなど、各自自治体において次年度以降の研修の改善への取組がなされている。

なお、具体の調査結果については、以下の表のとおりである。（表の見出し内のカッコ書きは、母数を示す。なお、22 年度に 10 年経験者研修の対象者がいない県市は含まない。）

10年経験者研修実施状況調査結果（平成22年度）

1 研修を実施する時期

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
8 年目	1 県市	1 県市	1 県市	1 県市	1 県市	0 県市	5 県市
9 年目	1	0	0	0	0	0	1
10 年目	16	24	24	16	14	3	97
11 年目	47	75	75	49	44	10	300
12 年目	2	4	4	4	2	0	16
13 年目	2	2	2	2	2	2	12

※1 自治体は隔年で行われているため複数回答。

2 研修対象者数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県(47)	418人	2,911人	2,092人	2,838人	1,022人	21人	9,302人
指定都市(19)	44	752	419	85	41	1	1,342
中核市(40)	6	356	292	14	5		673
総計(106)	468	4,019	2,803	2,937	1068	22	11,317

(10年経験者研修実施都道府縣市数)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県(47)	38県	46	47	45	44	6
指定都市(19)	9市	19	19	9	10	1
中核市(40)	4市	38	38	7	3	
総計(106)	51県市	103	104	61	57	7

※10年経験者研修対象者がいない県市や隔年で行われているため、22年度に実施していない自治体を除く。

同一年度における免許状更新講習受講対象者

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	36人	401人	310人	332人	113人	1人	1,193人
指定都市	6	124	45	9	6	0	190
中核市	1	49	31	4	0		85
総計	43	574	386	345	119	1	1,468

※各教育委員会において把握している範囲で回答のあった数。

3 研修日数(実施要項等に示している研修日数の平均)

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
校内研修	都道府県	8.9日	17.9日	17.8日	18.0日	17.9日	18.5日
	指定都市	9.4	17.5	17.5	17.8	17.5	17.5
	中核市	8.6	17.1	17.1	19.4	17.3	
	全体	9.0	17.5	17.5	18.1	17.8	18.3
		17.7					
校外研修	都道府県	7.1	12.4	12.4	12.4	12.5	13.5
	指定都市	8.8	13.4	13.4	13.7	13.5	13.0
	中核市	7.6	12.3	12.3	13.0	12.0	
	全体	7.5	12.6	12.6	12.6	12.6	13.4
		12.6					
研修全体	都道府県	16.0	30.3	30.3	30.4	30.4	32.0
	指定都市	18.2	30.8	30.8	31.4	31.0	30.5
	中核市	16.1	29.5	29.5	32.4	29.3	
	全体	16.5	30.1	30.1	30.8	30.5	31.8
		30.3					

4 研修内容〔校外研修〕（複数回答）

研修項目	小学校 (103県市中)	中学校 (104県市中)	高等学校 (61県市中)	特別支援学校 (57県市中)	中等教育学校 (7県市中)	幼稚園 (51県市中)
学校を巡る近年の状況の変化	45 (43.7%)	46 (44.2%)	30 (49.2%)	34 (59.6%)	3 (42.9%)	20 (39.2%)
教育政策の動向（法令改正や国の審議会の状況等）	49 (47.6%)	49 (47.1%)	32 (52.5%)	31 (54.4%)	3 (42.9%)	21 (41.2%)
教育課程の編成	49 (47.6%)	49 (47.1%)	29 (47.5%)	35 (61.4%)	3 (42.9%)	33 (64.7%)
公務員倫理（セクシャルハラスメントを含む）	71 (68.9%)	71 (68.3%)	43 (70.5%)	44 (77.2%)	6 (85.7%)	27 (52.9%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	57 (55.3%)	57 (54.8%)	39 (63.9%)	39 (68.4%)	5 (71.4%)	29 (56.9%)
メンタルヘルス	48 (46.6%)	49 (47.1%)	32 (52.5%)	33 (57.9%)	3 (42.9%)	15 (29.4%)
カウンセリング	68 (66.0%)	69 (66.3%)	45 (73.8%)	44 (77.2%)	5 (71.4%)	35 (68.6%)
危機管理	45 (43.7%)	45 (43.3%)	27 (44.3%)	23 (40.4%)	5 (71.4%)	19 (37.3%)
学校経営（組織マネジメントを含む）	67 (65.0%)	68 (65.4%)	42 (68.9%)	41 (71.9%)	6 (85.7%)	30 (58.8%)
学級経営（ホームルーム経営）	69 (67.0%)	70 (67.3%)	44 (72.1%)	39 (68.4%)	5 (71.4%)	28 (54.9%)
学年経営	40 (38.8%)	40 (38.5%)	25 (41.0%)	26 (45.6%)	3 (42.9%)	
教科経営	52 (50.5%)	54 (51.9%)	31 (50.8%)	27 (47.4%)	2 (28.6%)	
教科指導	102 (99.0%)	103 (99.0%)	61 (100.0%)	57 (100.0%)	7 (100.0%)	
道徳教育	90 (87.4%)	88 (84.6%)	29 (47.5%)	37 (64.9%)	3 (42.9%)	
特別活動	68 (66.0%)	67 (64.4%)	34 (55.7%)	31 (54.4%)	4 (57.1%)	
総合的な学習の時間	67 (65.0%)	63 (60.6%)	33 (54.1%)	32 (56.1%)	4 (57.1%)	
国語力向上に関する教育	43 (41.7%)	41 (39.4%)	24 (39.3%)	27 (47.4%)	4 (57.1%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	80 (77.7%)	81 (77.9%)	52 (85.2%)	47 (82.5%)	7 (100.0%)	
生徒指導・教育相談	99 (96.1%)	100 (96.2%)	59 (96.7%)	54 (94.7%)	7 (100.0%)	
進路指導・キャリア教育	58 (56.3%)	61 (58.7%)	48 (78.7%)	41 (71.9%)	6 (85.7%)	
特別支援教育	94 (91.3%)	95 (91.3%)	54 (88.5%)	56 (98.2%)	6 (85.7%)	
帰国・外国人児童生徒教育	26 (25.2%)	25 (24.0%)	16 (26.2%)	17 (29.8%)	1 (14.3%)	
人権教育	76 (73.8%)	77 (74.0%)	48 (78.7%)	45 (78.9%)	6 (85.7%)	
環境教育	45 (43.7%)	46 (44.2%)	33 (54.1%)	31 (54.4%)	5 (71.4%)	
国際教育	40 (38.8%)	40 (38.5%)	24 (39.3%)	27 (47.4%)	3 (42.9%)	
福祉教育	29 (28.2%)	29 (27.9%)	21 (34.4%)	20 (35.1%)	3 (42.9%)	
消費者教育	25 (24.3%)	25 (24.0%)	19 (31.1%)	20 (35.1%)	3 (42.9%)	
男女共同参画	31 (30.1%)	31 (29.8%)	17 (27.9%)	16 (28.1%)	1 (14.3%)	
社会奉仕に係る教育	45 (43.7%)	45 (43.3%)	31 (50.8%)	27 (47.4%)	3 (42.9%)	
地域理解に係る教育	42 (40.8%)	42 (40.4%)	25 (41.0%)	27 (47.4%)	4 (57.1%)	
食育（給食指導を含む）	44 (42.7%)	45 (43.3%)	26 (42.6%)	28 (49.1%)	3 (42.9%)	
学校保健・安全指導	51 (49.5%)	51 (49.0%)	28 (45.9%)	30 (52.6%)	4 (57.1%)	
学校評価	31 (30.1%)	31 (29.8%)	20 (32.8%)	21 (36.8%)	2 (28.6%)	16 (31.4%)
地域との連携	51 (49.5%)	51 (49.0%)	31 (50.8%)	34 (59.6%)	3 (42.9%)	26 (51.0%)
学校間連携	43 (41.7%)	43 (41.3%)	23 (37.7%)	22 (38.6%)	2 (28.6%)	
保護者との関係づくり	45 (43.7%)	45 (43.3%)	30 (49.2%)	31 (54.4%)	3 (42.9%)	28 (54.9%)
指導計画の作成						35 (68.6%)
あそびを通じた総合的な指導						38 (74.5%)
環境の構成						35 (68.6%)
幼児理解						46 (90.2%)
障害のある幼児の理解						39 (76.5%)
保健に関すること（食育、安全などを含む）						26 (51.0%)
社会性						18 (35.3%)
小学校教育との連携						37 (72.5%)
子育て支援、預かり保育						24 (47.1%)
その他	53 (51.5%)	53 (51.0%)	33 (54.1%)	32 (56.1%)	1 (14.3%)	23 (45.1%)

※ 「その他」の主なもの

- | | | | | | |
|---------------|-----|---------|--------|-----------|---------|
| ・各県市の教育課題と施策 | ・服務 | ・危機管理 | ・教育法規 | ・小学校外国語活動 | ・人事評価制度 |
| ・教職員のキャリアデザイン | ・接遇 | ・社会体験研修 | ・図書館教育 | など | |

5 事前評価の際の自己評価の活用及び研修計画書の作成方法

	事前評価を行う際に自己評価を活用している	研修計画書の作成に携わる者（複数回答）						
		校長のみ	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任・学年主任等	指導主事	その他
都道府県 (47)	42県 (89.4%)	8 (17.0%)	38 (80.9%)	10 (21.3%)	7 (14.9%)	27 (57.4%)	14 (29.8%)	5 (10.6%)
指定都市 (19)	19市 (100.0%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)
中核市 (40)	35市 (87.5%)	5 (12.5%)	30 (75.0%)	5 (12.5%)	3 (7.5%)	18 (45.0%)	12 (30.0%)	5 (12.5%)
総計 (106)	96県市 (90.6%)	16 (15.1%)	81 (76.4%)	20 (18.9%)	12 (11.3%)	53 (50.0%)	32 (30.2%)	14 (13.2%)

※ 「その他」の主なもの

- ・校長の評価と研修対象者の自己評価を基に、校長が研修対象者の面談を行い作成する
- ・計画書案を提出後、教育センターが指導・助言を行い作成する など

6 研修実施後の評価

	研修対象者に対する事後評価の仕組みがある	研修の実施内容・方法についての事後評価（複数回答）					
		評価結果を本人に通知	指導・研修等への活用	研修対象者にアンケート	学校長等から聴取	実施協議会等での報告	その他
都道府県 (47)	39県 (83.0%)	25 (53.2%)	35 (74.5%)	45 (95.7%)	20 (42.6%)	28 (59.6%)	5 (10.6%)
指定都市 (19)	18市 (94.7%)	12 (63.2%)	11 (57.9%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
中核市 (40)	32市 (80.0%)	9 (22.5%)	25 (62.5%)	37 (92.5%)	20 (50.0%)	18 (45.0%)	4 (10.0%)
総計 (106)	89県市 (84.0%)	46 (43.4%)	71 (67.0%)	98 (92.5%)	51 (48.1%)	52 (49.1%)	9 (8.5%)

※ 「その他」の主なもの

- ・研修報告書の提出 ・人事評価システムとのリンク など

7 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）						
		講師派遣・研修教材等の作成	大学が開設する講座等を研修として活用	研修の一部を大学の単位として認定	個々に応じた研修プログラムの作成	研修内容の企画・立案	研修対象者の評価	その他
都道府県 (47)	39県 (83.0%)	29 (61.7%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)
指定都市 (19)	12市 (63.2%)	9 (47.4%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (40)	18市 (45.0%)	11 (27.5%)	9 (22.5%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)
総計 (106)	69県市 (65.1%)	49 (46.2%)	31 (29.2%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	6 (5.7%)	0 (0.0%)	7 (6.6%)

※ 「その他」の主なもの

- ・セミナーの活用 ・大学教授等の講師派遣 ・法定研修にかかる指導助言 など

8 民間組織等との連携

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）						
		研修対象者の評価	個々に応じた研修プログラムの作成	研修内容の企画・立案	講師派遣・研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修の活用	社会体験研修における連携	その他
都道府県 (47)	33県 (70.2%)	1 (2.1%)	4 (8.5%)	4 (8.5%)	14 (29.8%)	7 (14.9%)	23 (48.9%)	0 (0.0%)
指定都市 (19)	13市 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)
中核市 (40)	21市 (52.5%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	3 (7.5%)	3 (7.5%)	1 (2.5%)	17 (42.5%)	1 (2.5%)
総計 (106)	67県市 (63.2%)	1 (0.9%)	6 (5.7%)	8 (7.5%)	24 (22.6%)	9 (8.5%)	48 (45.3%)	2 (1.9%)

※ 「その他」の主なもの

・民間企業体験研修への参加 など

9 国・私立学校教員に対する10年経験者研修への協力

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	総計 (106)
県市数 (割合)	41県 (87.2%)	7市 (36.8%)	4市 (10.0%)	52県市 (49.1%)

※ 主な協力内容

・参加要請があれば、研修への参加を受け入れている
 ・実施案内を送付し受け入れている
 ・一部を開放している
 ・共同開催している など

10 免許状更新講習を同一年度に受けるものに対する研修の軽減措置

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	総計 (106)
県市数 (割合)	7県 (14.9%)	2市 (10.5%)	6市 (15.0%)	15県市 (14.2%)

※ 主な軽減内容

・申請により、10年経験者研修の受講を猶予している
 ・講習の一部を読み替えることができるようにしている など

11 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

	都道府県 (47)	指定都市 (19)	中核市 (40)	総計 (106)
県市数 (割合)	2県 (4.3%)	0市 (0.0%)	2市 (5.0%)	4県市 (3.8%)

認定を受けている平均時間数

必修領域	6時間
選択領域	10.5時間